

平成30年度

# 財 務 諸 表

(第1期事業年度)

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

公立大学法人長野県立大学

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		1,001,500,000
建物	8,308,971,051	
減価償却累計額	<u>△ 23,538,697</u>	8,285,432,354
構築物	25,685,899	
減価償却累計額	<u>△ 801,470</u>	24,884,429
工具器具備品	528,436,927	
減価償却累計額	<u>△ 87,246,970</u>	441,189,957
図書		131,179,496
美術品・収蔵品		12,000,000
建設仮勘定		<u>10,584,000</u>
有形固定資産合計		<u>9,906,770,236</u>

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>119,613,202</u>
無形固定資産合計		<u>119,613,202</u>
固定資産合計		10,026,383,438

### II 流動資産

現金及び預金	1,389,037,065	
未収入金	3,417,285	
前払費用	2,510,254	
その他の流動資産	55,000	
流動資産合計		<u>1,395,019,604</u>
資産合計		<u><u>11,421,403,042</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	40,148,725		
資産見返寄附金	2,905,794		
資産見返物品受贈額	549,634,320		
建設仮勘定資産見返運営費交付金	702,000	593,390,839	
長期リース債務		182,733,626	
資産除去債務		303,584,716	
その他の固定負債		6,632,294	
固定負債合計			1,086,341,475

II 流動負債

寄付金債務		2,321,091	
未払金		173,170,729	
未払費用		1,592,379	
未払消費税等		724,400	
短期リース債務		48,673,879	
前受金		1,499,822	
預り科学研究費補助金等		747,037	
預り金		57,281,930	
その他の流動負債		342,094	
流動負債合計			286,353,361
負債合計			1,372,694,836

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金			
設立団体出資金	8,913,906,700		
その他地方公共団体出資金	1,000,000,000	9,913,906,700	
資本金合計			9,913,906,700

II 資本剰余金

資本剰余金		12,000,000	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 17,172,658	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 205,265	
資本剰余金合計			△ 5,377,923

III 利益剰余金

当期末処分利益		140,179,429	
(うち当期総利益)		(140,179,429)	
利益剰余金合計			140,179,429
純資産合計			10,048,708,206

負債純資産合計			<u>11,421,403,042</u>
---------	--	--	-----------------------

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	263,505,652	
研究経費	42,470,181	
教育研究支援経費	61,338,676	
受託研究費	7,179,809	
受託事業費	1,324,055	
役員人件費	10,652,554	
教員人件費	774,757,643	
職員人件費	284,938,511	1,446,167,081
一般管理費		154,393,617
財務費用		
支払利息	3,874,644	3,874,644

経常費用合計

1,604,435,342

## 経常収益

運営費交付金収益		1,212,259,565
授業料収益		252,098,550
入学金収益		75,604,200
検定料収益		27,132,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	6,218,158	
その他団体からの受託研究等収益	971,552	7,189,710
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,636,000	1,636,000
寄附金収益		389,743
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,961,710	
資産見返寄附金戻入	167,832	
資産見返物品受贈額戻入	74,960,216	77,089,758
財務収益		
受取利息	68	
有価証券利息	148,321	148,389

### 雑益

財産貸付料収益		
財産貸付料収入	384,561	
学生寄宿料収入	37,676,500	38,061,061
証明書手数料収益		3,680,000
公開講座等収益		1,753,382
科学研究費補助金等間接経費収益		1,529,431
大学入試センター試験事業収益		3,831,680
その他の雑益		42,211,320

経常収益合計

1,744,614,789

経常利益

140,179,447

臨時損失

固定資産除却損	18	
承継消耗品費	325,244,681	
臨時損失合計	<u>325,244,681</u>	325,244,699

臨時利益

物品受贈益	325,244,681	
臨時利益合計	<u>325,244,681</u>	<u>325,244,681</u>
当期純利益		<u>140,179,429</u>
当期総利益		<u><u>140,179,429</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 150,230,878	
人件費支出	△ 1,032,905,791	
その他の業務支出	△ 135,173,715	
運営費交付金収入	1,255,072,000	
授業料収入	231,557,850	
入学金収入	75,604,200	
検定料収入	27,132,000	
受託研究等収入	7,189,710	
受託事業等収入	1,636,000	
寄付金収入	2,710,834	
その他の収入	87,649,589	
海外プログラム預り金の増減	49,760,000	
預り科学研究費補助金等の増減	5,713,634	
その他預り金の増減	14,496,318	
業務活動によるキャッシュ・フロー	440,211,751	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 10,650,000,000	
有価証券の売却による収入	10,650,000,000	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 23,863,031	
小計	△ 23,863,031	
利息の受取額	148,389	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,714,642	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 26,332,083	
金銭出資の受け入れによる収入	1,000,000,000	
小計	973,667,917	
利息の支払額	△ 2,282,265	
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,385,652	
IV 資金増加額	1,387,882,761	
V 資金期首残高	1,154,304	
VI 資金期末残高	1,389,037,065	

**利益の処分に関する書類**  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		140,179,429
	当期総利益	140,179,429	
II	利益処分類		
	(1) 積立金	97,182,028	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	42,997,401	140,179,429
		42,997,401	140,179,429

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,446,167,081	
	一般管理費	154,393,617	
	財務費用	3,874,644	
	臨時損失	325,244,699	1,929,680,041
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 252,098,550	
	入学金収益	△ 75,604,200	
	検定料収益	△ 27,132,000	
	受託研究等収益	△ 7,189,710	
	受託事業等収益	△ 1,636,000	
	寄附金収益	△ 389,743	
	財務収益	△ 148,389	
	雑益	△ 89,537,443	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 740,121	
	資産見返寄附金戻入	△ 167,832	△ 454,643,988
	業務費用合計		1,475,036,053
II	損益外減価償却相当額		17,172,658
III	損益外利息費用相当額		205,265
IV	引当外賞与増加見積額		42,854,772
V	引当外退職給付増加見積額		18,943,917
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	586,164,378	
	地方公共団体出資の機会費用	0	586,164,378
	行政サービス実施コスト		2,140,377,043

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却費の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産の減価償却相当額については、地方独立行政法人会計基準第87に基づき損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しています。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度期首の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

## 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

長野県から無償貸与を受け、使用していた建物は、長野県財産に関する条例に基づき使用料を算定しています。

長野市から無償貸与を受け、使用している土地は、長野市市有財産条例に基づき使用料を算定しています。

### (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

参考とすべき新発 10 年国債の平成 31 年 3 月末利回りは△0.095%でしたが、令和元年 5 月 29 日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）及び平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡「『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（同上）に基づき、0.000%で計算しています。

## 6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 「貸借対照表」注記

(1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額は 42,854,772 円です。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 228,291,490 円です。

（長野県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。）

## III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,389,037,065	円
資金期末残高	1,389,037,065	円

## 2 重要な非資金取引の内容

### (1) 設立団体からの出資

土地	1,001,500,000	円
建物	7,912,406,700	円
合計	8,913,906,700	円

### (2) 無償譲与による固定資産の受入

建物	93,184,900	円
構築物	25,685,899	円
工具器具備品	465,391,315	円
図書	126,657,829	円
美術品・收藏品	12,000,000	円
ソフトウェア	142,254,181	円
合計	865,174,124	円

### (3) 現物寄附による固定資産の取得

図書	303,433	円
工具器具備品	900,929	円
ソフトウェア	1,869,264	円
合計	3,073,626	円

### (4) ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	29,160,000	円
合計	29,160,000	円

## IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外賞与増加見積額には、長野県からの派遣職員に係る 5,002,660 円も含まれています。

(2) 引当外退職給付増加見積額には、長野県からの派遣職員に係る 91,257,789 円も含まれています。

### (3) 機会費用の内訳

設立団体（長野県）に係る額	560,070,488	円
その他地方公共団体（長野市）に係る額	26,093,890	円

## V 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

## VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VII 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金による資金運用を行っています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,389,037,065	1,389,037,065	0
未払金	(173,170,729)	(173,170,729)	0
リース債務	(231,407,505)	(231,493,122)	85,617

※1 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

※2 リース債務には1年以内返済分も含まれています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## VIII 資産除去債務に関する事項

### 1 資産除去債務の概要

後町キャンパスの土地に係る市有財産使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

### 2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を私有財産使用貸借契約に基づき30年とし、割引率は、平成29年度の国債の30年利回り平均をもとに、0.818%を使用しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0	円
建物取得時計上額	303,379,451	円
時の経過による調整額	205,265	円
期末残高	303,584,716	円

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。



# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	0	8,215,786,151	0	8,215,786,151	17,172,658	17,172,658	0	0	0	8,198,613,493	
	計	0	8,215,786,151	0	8,215,786,151	17,172,658	17,172,658	0	0	0	8,198,613,493	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	93,184,900	0	0	93,184,900	6,366,039	6,366,039	0	0	0	86,818,861	
	構築物	25,685,899	0	0	25,685,899	801,470	801,470	0	0	0	24,884,429	
	工具器具備品	465,391,315	63,045,612	0	528,436,927	87,246,970	87,246,970	0	0	0	441,189,957	
	図書	126,657,829	4,521,667	0	131,179,496	0	0	0	0	0	131,179,496	
	計	710,919,943	67,567,279	0	778,487,222	94,414,479	94,414,479	0	0	0	684,072,743	
非償却資産	土地	1,001,500,000	0	0	1,001,500,000	0	0	0	0	0	1,001,500,000	
	美術品・收藏品	12,000,000	0	0	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000	
	建設仮勘定	0	10,584,000	0	10,584,000	0	0	0	0	0	10,584,000	
	計	1,013,500,000	10,584,000	0	1,024,084,000	0	0	0	0	0	1,024,084,000	
有形固定資産合計	土地	1,001,500,000	0	0	1,001,500,000	0	0	0	0	0	1,001,500,000	
	建物	93,184,900	8,215,786,151	0	8,308,971,051	23,538,697	23,538,697	0	0	0	8,285,432,354	
	構築物	25,685,899	0	0	25,685,899	801,470	801,470	0	0	0	24,884,429	
	工具器具備品	465,391,315	63,045,612	0	528,436,927	87,246,970	87,246,970	0	0	0	441,189,957	
	図書	126,657,829	4,521,685	18	131,179,496	0	0	0	0	0	131,179,496	
	美術品・收藏品	12,000,000	0	0	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000	
	建設仮勘定	0	10,584,000	0	10,584,000	0	0	0	0	0	10,584,000	
	計	1,724,419,943	8,293,937,448	18	10,018,357,373	111,587,137	111,587,137	0	0	0	9,906,770,236	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	142,254,181	7,024,764	0	149,278,945	29,665,743	29,665,743				119,613,202	
	計	142,254,181	7,024,764	0	149,278,945	29,665,743	29,665,743	0	0	0	119,613,202	
無形固定資産合計	ソフトウェア	142,254,181	7,024,764	0	149,278,945	29,665,743	29,665,743	0	0	0	119,613,202	
	計	142,254,181	7,024,764	0	149,278,945	29,665,743	29,665,743	0	0	0	119,613,202	

注1 期首残高は、長野県からの出資及び無償譲与によるものです。

注2 建物の当期増加額は、設立団体からの現物出資7,912,406,699円等によるものです。

注3 工具器具備品の当期増加額は、CALLシステム29,160,000円等の取得に伴うものです。

注4 建設仮勘定の当期増加額は、北棟講堂改修工事設計委託料9,882,001円等によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市有財産使用貸借契約に基づくもの	0	303,584,716	0	303,584,716	地方独立行政法人会計基準 第91特定あり
計	0	303,584,716	0	303,584,716	

(注) 建物の出資に伴う、市有地上に存する後町キャンパスの原状回復に係るものです。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	長野県出資金	1,001,500,000	7,912,406,700	0	8,913,906,700	※1
	長野市出資金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	※2
	計	1,001,500,000	8,912,406,700	0	9,913,906,700	
資本剰余金	無償譲与	12,000,000	0	0	12,000,000	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	12,000,000	0	0	12,000,000	
	損益外減価償却 累計額	0	△17,172,658	0	△17,172,658	
	損益外利息費用 累計額	0	△205,265	0	△205,265	
	差引計	12,000,000	△17,377,923	0	△5,377,923	

※1 当期増加額は、設立団体からの建物現物出資によるものです。

※2 当期増加額は、長野市からの現金出資によるものです。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)－1 積立金及び目的積立金の明細

該当事項はありません。

## (11)－2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他		
平成30年度	0	1,255,072,000	1,212,259,565	42,812,435	0	0	1,255,072,000	0
合 計	0	1,255,072,000	1,212,259,565	42,812,435	0	0	1,255,072,000	0

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,186,008,703	1,186,008,703
費用進行基準によるもの	26,250,862	26,250,862
合 計	1,212,259,565	1,212,259,565

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	10,123,831	1	11,743	0	0
	非常勤	516,980	3	0	0	0
	計	10,640,811	4	11,743	0	0
教 員	常 勤	637,631,148	85	94,450,546	26,250,862	5
	非常勤	16,375,634	33	49,453	0	0
	計	654,006,782	118	94,499,999	26,250,862	5
職 員	常 勤	213,459,868	31	30,981,078	0	0
	非常勤	35,952,607	24	4,544,958	0	0
	計	249,412,475	55	35,526,036	0	0
合 計	常 勤	861,214,847	117	125,443,367	26,250,862	5
	非常勤	52,845,221	60	4,594,411	0	0
	計	914,060,068	177	130,037,778	26,250,862	5

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人長野県立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人長野県立大学職員給与規程、公立大学法人長野県立大学有期雇用職員給与規程に基づき算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には年間の総支給人員数を記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	39,209,439	
印刷製本費	5,710,402	
水道光熱費	32,626,439	
旅費交通費	20,038,498	
通信運搬費	950,748	
賃借料	10,669,539	
車両燃料費	18,880	
保守費	4,927,122	
修繕費	1,227,904	
損害保険料	5,000	
広告宣伝費	3,228,240	
行事費	173,383	
諸会費	1,937,053	
報酬・手数料	8,218,637	
謝金	8,531,220	
外注委託費	26,662,941	
奨学費	20,540,700	
減価償却費	78,634,688	
交際費	194,819	263,505,652
研究経費		
消耗品費	18,228,408	
印刷製本費	1,316,883	
水道光熱費	5,016,757	
旅費交通費	10,739,740	
通信運搬費	135,844	
賃借料	1,008,884	
広告宣伝費	12,400	
諸会費	2,996,337	
報酬・手数料	525,563	
謝金	523,267	
外注委託費	194,322	
減価償却費	1,771,776	42,470,181
教育研究支援経費		
消耗品費	7,080,858	
水道光熱費	3,041,349	
旅費交通費	233,420	
通信運搬費	2,884,571	
賃借料	157,081	
保守費	16,149,024	
諸会費	123,400	
報酬・手数料	6,490,717	
減価償却費	25,178,256	61,338,676
受託研究費等		
消耗品費	1,941,868	
旅費交通費	835,226	
通信運搬費	31,403	
修繕費	418,845	
謝金	51,480	
外注委託費	3,900,987	7,179,809

受託事業費			
消耗品費		4,000	
印刷製本費		97,200	
旅費交通費		153,350	
通信運搬費		2,482	
謝金		937,023	
外注委託費		130,000	1,324,055
<hr/>			
役員人件費			
報酬		10,640,811	
法定福利費		11,743	10,652,554
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	637,631,148		
退職給付費用	26,250,862		
法定福利費	94,450,546	758,332,556	
非常勤教員給与			
給料	16,375,634		
法定福利費	49,453	16,425,087	774,757,643
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	213,459,868		
法定福利費	30,981,078	244,440,946	
非常勤職員給与			
給料	35,952,607		
法定福利費	4,544,958	40,497,565	284,938,511
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		12,032,436	
印刷製本費		59,400	
水道光熱費		14,082,479	
旅費交通費		18,595,290	
通信運搬費		1,778,461	
賃借料		2,564,039	
車両燃料費		254,344	
福利厚生費		1,248,402	
保守費		8,483,184	
修繕費		4,698,558	
損害保険料		2,724,860	
広告宣伝費		26,953,600	
行事費		1,157,855	
諸会費		1,641,203	
報酬・手数料		4,565,986	
謝金		280,068	
外注委託費		33,568,138	
減価償却費		18,495,502	
交際費		269,920	
租税公課		939,892	154,393,617
<hr/>			

## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

当期受入額	件数	摘要
5,784,442	102	当期受入額には、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄附等3,073,626円(98件)を含んでいます。
5,784,442	102	

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	0	5,959,042	5,959,042	0
	間接経費	0	259,116	259,116	0
合計	直接経費	0	5,959,042	5,959,042	0
	間接経費	0	259,116	259,116	0

## (19) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	0	961,651	961,651	0
	間接経費	0	9,901	9,901	0
合計	直接経費	0	961,651	961,651	0
	間接経費	0	9,901	9,901	0

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	0	516,000	516,000	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	0	1,120,000	1,120,000	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	1,636,000	1,636,000	0
	間接経費	0	0	0	0

## (21) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 基盤研究A	(50,000)	(1)	
	15,000	1	
日本学術振興会 基盤研究B	(650,000)	(4)	
	195,000	4	
日本学術振興会 基盤研究C	(8,374,343)	(13)	
	2,196,000	13	
日本学術振興会 若手研究B	(2,086,444)	(3)	
	532,028	2	
合計	(11,160,787)	(21)	
	2,938,028	20	

注1 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

注2 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	0	
普通預金	1,389,037,065	
合 計	1,389,037,065	

## ② 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
人件費	37,442,917	4月支給の3月分給与及び退職金
株式会社エイエイピー東京支店	21,007,540	
株式会社宮本忠長建築設計事務所	10,584,000	
長野県立大学生生活協同組合	8,078,563	
JA三井リース株式会社	7,723,512	
株式会社蔦友	6,601,038	
その他	81,733,159	
合 計	173,170,729	

## ③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
建物	86,818,861	
構築物	24,884,429	
工具器具備品	311,273,201	
図書	126,657,829	
合 計	549,634,320	